

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	30
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 前第3四半期 連結累計期間	第117期 当第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円） （第3四半期連結会計期間）	607,452 (191,342)	631,048 (215,402)	814,497
継続事業税引前四半期（当期）純利益（百万円）	15,018	21,245	12,245
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（△損失）（百万円） （第3四半期連結会計期間）	△ 4,922 (△ 11,641)	10,144 (419)	△ 2,454
当社株主に帰属する四半期（当期）包括利益（△損失）（百万円）	△ 40,093	38,437	△ 16,406
株主資本（百万円）	488,078	526,521	498,159
純資産額（百万円）	501,643	544,018	512,046
総資産額（百万円）	1,045,919	1,125,001	1,072,829
1株当たり株主資本（円）	3,783.41	4,185.46	3,957.20
1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（△損失）（円） （第3四半期連結会計期間）	△ 38.15 (△ 90.24)	80.59 (3.33)	△ 19.06
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（△損失）（円）	△ 38.15	77.16	△ 21.42
株主資本比率（％）	46.7	46.8	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	44,572	67,680	55,334
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 21,404	△ 68,712	△ 29,898
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	37,154	1,067	12,929
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	179,965	174,954	167,015

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、第116期より、ディスプレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年2月8日）現在において当社グループが判断した記載としております。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、下線の内容を追加及び変更しております。

（3）海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は80%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合や、大規模な反日暴動や反日不買運動が発生する等、日本経済に与える影響に対し新たな懸念が生じた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（17）電力供給に関連するリスク

平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループにおいても地震による設備・建物等の毀損や停電による稼働減といった直接的な被害を受けました。現在、BCP（事業継続計画）の再検証と電力抑制を想定した対策を進めておりますが、想定以上の電力抑制や大規模停電等が発生した場合、生産活動（操業度低下や停止）や販売活動（受注回復の遅れ等）に影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においては、米国経済は個人消費が引き続き堅調に推移したことで回復傾向を持続しておりますが、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安やそれに伴う経済活動の低迷が続いております。一方、中国やインド等の新興国経済は、欧州地域向けの輸出減少や企業投資の冷え込み等により一部成長率の低下が見られるものの、引き続き地域経済の底堅さを維持しており、総じて堅調に推移しております。そのような世界経済の中、当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。携帯電話の生産は、従来型の携帯電話は減少しましたが、スマートフォンが伸びたことで、全体で前年同期の水準を若干上回りました。自動車の生産は、中国における反日不買運動の影響で日系自動車メーカーの生産は大幅に落ち込みましたが、米国での自動車販売が底堅く推移したこと等により、市場全体としては前年同期に比べ微増となりました。一方、パーソナルコンピュータの生産は、タブレット端末が前年同期の水準を上回ったものの、ノートパソコンやデスクトップパソコンは、前年同期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ（HDD）も、パーソナルコンピュータ等の需要変動を受け、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高631,048百万円（前年同期607,452百万円、前年同期比3.9%増）、営業利益25,465百万円（前年同期21,869百万円、前年同期比16.4%増）、継続事業税引前四半期純利益21,245百万円（前年同期15,018百万円、前年同期比41.5%増）、当社株主に帰属する四半期純利益10,144百万円（前年同期は4,922百万円の損失）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益80円59銭（前年同期は38円15銭の損失）となりました。なお、前連結会計年度に非継続となったディスプレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、80円3銭及び102円24銭と前年同期に比べ対米ドルで1.3%の円安、対ユーロで7.7%の円高となりました。この為替変動により、約25億円の増収、営業利益で約4億円の増益となりました。なお、前連結会計年度に発生したタイの大規模洪水により当社子会社も直接の被害を受けましたが、当第3四半期連結累計期間において、受取保険金約58億円を営業利益として計上しております。

当社グループの事業のセグメントは、前連結会計年度より「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

前第3四半期連結累計期間の売上高について、現行のセグメントに基づき組替え再表示しております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、275,231百万円（前年同期291,089百万円、前年同期比5.4%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、87,280百万円（前年同期100,783百万円、前年同期比13.4%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加したものの、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売が、産業機器市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、88,408百万円（前年同期92,815百万円、前年同期比4.7%減）となりました。自動車市場及び通信機器市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、99,543百万円（前年同期97,491百万円、前年同期比2.1%増）となりました。高周波部品の販売が通信機器市場及び情報家電市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、通信機器市場向けで増加したものの、自動車市場向けで減少しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、255,827百万円（前年同期228,587百万円、前年同期比11.9%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、175,901百万円（前年同期150,564百万円、前年同期比16.8%増）となりました。前年同期にタイ洪水の影響で販売数量が減少したHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が増加し増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、79,926百万円（前年同期78,023百万円、前年同期比2.4%増）となりました。電源の販売は、自動車市場向けで増加したものの、産業機器市場向けで減少しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場向けで大幅に増加しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、83,993百万円（前年同期68,575百万円、前年同期比22.5%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けに大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けに減少しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は15,997百万円（前年同期19,201百万円、前年同期比16.7%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の80,993百万円から1.0%増加の81,774百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加した一方、その他は減少しました。

米州地域における売上高は、前年同期の62,641百万円から6.4%増加の66,633百万円となりました。磁気応用製品セグメントは増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の94,182百万円から16.7%減少の78,467百万円となりました。受動部品セグメントは減少しました。

中国における売上高は、前年同期の175,411百万円から11.8%減少の154,760百万円となりました。一部顧客の再編により、記録デバイス事業がアジア他の地域にシフトし、磁気応用製品セグメントは減少しました。その一方で、受動部品セグメントは増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の194,225百万円から28.4%増加の249,414百万円となりました。上記顧客の再編による中国からのシフトの他、フィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の526,459百万円から4.3%増加の549,274百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の86.7%から0.3ポイント増加し87.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比52,172百万円増加し、1,072,829百万円から1,125,001百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資並びに有価証券）が9,726百万円、売上債権が12,004百万円、たな卸資産が9,133百万円及び有形固定資産が20,914百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比20,200百万円増加し、560,783百万円から580,983百万円となりました。

仕入債務が4,440百万円及び長期借入債務の増加を主因に借入債務が15,640百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比28,362百万円増加し、498,159百万円から526,521百万円となりました。

円安への流れによって外貨換算調整額が好転し、それを主因としてその他の包括利益（△損失）累計額が28,293百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比23,108百万円増加し67,680百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は16,651百万円増の12,944百万円、減価償却費は25百万円減の56,161百万円、有価証券関連損失（純額）は3,486百万円減の1,067百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が28,156百万円、仕入債務が9,559百万円それぞれ減少している一方、売上債権が4,246百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比47,308百万円増加し68,712百万円となりました。固定資産の取得の減少13,013百万円が減少要因となっている一方、短期投資の売却及び償還の減少45,178百万円、有価証券の売却及び償還の減少10,243百万円がそれぞれ増加要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比36,087百万円減少し1,067百万円となりました。長期短期を合わせた借入債務の返済が増加したことによる前年同期比26,227百万円の支出増及び非支配株主からの払込の減少11,061百万円が減少要因となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7,939百万円増加し174,954百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は39,296百万円（売上高比6.2%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場 第一部） ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）1. ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,703,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,823,800	1,258,238	—
単元未満株式	普通株式 63,359	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,258,238	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	3,703,500	—	3,703,500	2.86
計	—	3,703,500	—	3,703,500	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			167,015		174,954
短期投資			6,368		8,083
有価証券	注2		827		899
売上債権			177,861		189,865
たな卸資産	注4		137,231		146,364
その他の流動資産			56,519		54,070
流動資産合計			545,821		574,235
投資	注2 及び3		35,451		31,096
有形固定資産			332,325		353,239
のれん及びその他の無形固定資産	注10		108,575		112,434
その他の資産			50,657		53,997
資産合計			1,072,829		1,125,001

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			131,168		139,877
一年以内返済予定の長期借入 債務			11,729		4,426
仕入債務			87,666		92,106
未払費用等			73,271		74,978
その他の流動負債			22,069		19,032
流動負債合計			325,903		330,419
固定負債					
長期借入債務（一年以内返済 予定分を除く）			129,943		144,177
未払退職年金費用			88,254		88,620
その他の固定負債			16,683		17,767
固定負債合計			234,880		250,564
負債合計			560,783		580,983
株主資本					
資本金			32,641		32,641
（授権株式数）			(480,000,000)		(480,000,000)
（発行済株式総数）			(129,590,659)		(129,590,659)
（発行済株式数）			(125,886,827)		(125,797,770)
資本剰余金			63,927		64,159
利益準備金			23,803		24,777
その他の利益剰余金			627,861		626,971
その他の包括利益（△損失） 累計額	注11		△ 230,849		△ 202,556
自己株式			△ 19,224		△ 19,471
（自己株式数）			(3,703,832)		(3,792,889)
株主資本合計			498,159		526,521
非支配持分	注11		13,887		17,497
純資産合計			512,046		544,018
負債及び純資産合計			1,072,829		1,125,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注13	607,452	631,048
売上原価		469,982	495,155
売上総利益		137,470	135,893
販売費及び一般管理費		115,601	110,428
営業利益	注2 注3	21,869	25,465
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,392	2,171
支払利息		△ 2,245	△ 2,142
有価証券関連損益 (純額)		△ 4,553	△ 1,067
関連会社利益持分		△ 1,142	△ 2,512
為替差 (△損) 益		△ 177	△ 852
その他		△ 126	182
営業外損益合計		△ 6,851	△ 4,220
継続事業税引前四半期純利益		15,018	21,245
法人税等		18,055	8,301
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益 (△損失)		△ 3,037	12,944
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失		△ 670	—
非支配持分控除前 四半期純利益 (△損失)		△ 3,707	12,944
非支配持分帰属利益		1,215	2,800
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)		△ 4,922	10,144

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失) :			
基本		△ 38.15円	80.59円
希薄化後		△ 38.15円	77.16円
現金配当金		80円	80円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益 (△損失)	注11	△ 3,707	12,944
その他の包括利益 (△損失) — 税効果調整後 :			
外貨換算調整額		△ 37,648	29,423
年金債務調整額		3,650	1,382
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 916	△ 1,670
その他の包括利益 (△損失) 合計		△ 34,914	29,135
四半期包括利益 (△損失)		△ 38,621	42,079
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,472	3,642
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		△ 40,093	38,437

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注13	191,342	215,402
売上原価		150,983	171,512
売上総利益		40,359	43,890
販売費及び一般管理費		32,953	38,802
営業利益	注2	7,406	5,088
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		565	712
支払利息		△ 713	△ 683
有価証券関連損益 (純額)	注3	△ 3,863	—
関連会社利益持分		△ 593	△ 1,952
為替差 (△損) 益		566	△ 577
その他		257	352
営業外損益合計		△ 3,781	△ 2,148
継続事業税引前四半期純利益		3,625	2,940
法人税等		14,252	1,508
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益 (△損失)		△ 10,627	1,432
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失		△ 325	—
非支配持分控除前 四半期純利益 (△損失)		△ 10,952	1,432
非支配持分帰属利益		689	1,013
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)		△ 11,641	419

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失) :			
基本		△ 90.24円	3.33円
希薄化後		△ 90.24円	2.15円
現金配当金		40円	40円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益 (△損失)	注11	△ 10,952	1,432
その他の包括利益 (△損失) — 税効果調整後 :			
外貨換算調整額		3,262	62,433
年金債務調整額		213	454
有価証券未実現利益 (△損失)		2,856	261
その他の包括利益 (△損失) 合計		6,331	63,148
四半期包括利益 (△損失)		△ 4,621	64,580
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,017	2,454
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		△ 5,638	62,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益 (△損失)		△ 3,707	12,944
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		56,186	56,161
有価証券関連損益 (純額)		4,553	1,067
関連会社利益持分 - 受取配当金控除後		1,235	2,525
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		3,249	△ 997
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 31,115	△ 2,959
仕入債務の増加 (△減少)		7,389	△ 2,170
未払費用等の増加 (△減少)		△ 1,972	△ 320
その他の資産負債の増減 (純額)		555	4,587
その他		8,199	△ 3,158
営業活動による純現金収入		44,572	67,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 76,339	△ 63,326
短期投資の売却及び償還		53,719	8,541
短期投資の取得		△ 9,820	△ 9,640
有価証券の売却及び償還		11,072	829
有価証券の取得		△ 3,469	△ 346
固定資産の売却等		5,294	3,768
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 596	△ 5,633
その他		△ 1,265	△ 2,905
投資活動による純現金支出		△ 21,404	△ 68,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		193	40,038
長期借入債務の返済額		△ 11,123	△ 36,670
短期借入債務の増減 (純額)		48,611	8,086
配当金支払		△ 10,294	△ 10,039
非支配株主からの払込		11,061	—
その他		△ 1,294	△ 348
財務活動による純現金収入		37,154	1,067
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 9,448	7,904
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		50,874	7,939
現金及び現金同等物の期首残高		129,091	167,015
現金及び現金同等物の四半期末残高		179,965	174,954

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 非継続事業に係る経営成績は、四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、連結財務諸表注記のうち、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。

(ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

(2) 新会計基準の適用

包括利益の表示

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート(“ASU”)2011-05「包括利益の表示」を発行しました。

ASU 2011-05は、純損益及び包括利益の項目を単一の計算書、または分割された2つの連続する計算書のいずれかで表示することを要求しており、公開企業に対しては、平成23年12月16日以降開始する年次報告期間から遡及的に適用されます。

なお、ASU 2011-05の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(3) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成25年2月7日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
有価証券	827	899
投資：		
投資有価証券	17,757	13,901
時価のない有価証券	661	838
関連会社投資（注3）	17,033	16,357
小計	35,451	31,096
合計	36,278	31,995

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
米国国債	825	2	—	827
投資（負債証券）：				
国債	896	2	—	898
コマーシャルペーパー	56	6	—	62
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	11,910	3,281	552	14,639
その他	1,159	74	—	1,233
投資（投資信託）	904	42	24	922
合計	15,753	3,407	576	18,584

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	898	1	—	899
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	58	25	—	83
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	10,936	1,526	911	11,551
その他	1,160	44	—	1,204
投資（投資信託）	1,009	67	16	1,060
合計	14,064	1,663	927	14,800

平成24年12月31日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1年以内に到来します。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ11,072百万円及び6,900百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ829百万円及び2百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、639百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、それぞれ5,192百万円及び4,502百万円の減損損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,067百万円の減損損失を計上しました。

平成24年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計661百万円及び838百万円保有しております。平成24年3月31日時点においては一部について、平成24年12月31日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成24年12月31日現在、関税支払期日延長を目的として、899百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出しております。

(注3) 関連会社に対する投資

当社は、平成23年6月に米国イメーション社の普通株式を一部売却しました。売却に伴う収入及び損益の金額に重要性はありません。

これに伴い、当社及び子会社による同社普通株式への出資が20%未満となったため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」の規定に基づき、同社を同年同月付で関連会社から除外しました。

(注4) たな卸資産

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
製品	53,861	63,984
仕掛品	31,943	30,236
原材料	51,427	52,144
合計	137,231	146,364

(注5) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	4,555	4,754
予測給付債務の利息費用	3,961	3,696
年金資産の期待運用収益	△ 2,566	△ 2,593
数理差異の償却費用	2,817	3,573
過去勤務債務の償却費用	△ 1,523	△ 1,523
制度の縮小及び清算による損失	3,619	—
合計	10,863	7,907

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用－期間稼得給付	1,509	1,584
予測給付債務の利息費用	1,296	1,243
年金資産の期待運用収益	△ 864	△ 871
数理差異の償却費用	908	1,189
過去勤務債務の償却費用	△ 507	△ 507
合計	2,342	2,638

(注6) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	2,743	2,401

平成24年12月31日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
先物為替予約	35,579	56,530
通貨スワップ	48,915	45,668
	84,494	102,198

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	260
通貨スワップ	その他の流動資産	958
通貨スワップ	その他の資産	186
資産合計		1,404
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	523
通貨スワップ	その他の流動負債	530
負債合計		1,053

当第3四半期連結会計期間末
(平成24年12月31日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	384
通貨スワップ	その他の流動資産	1,801
通貨スワップ	その他の資産	198
資産合計		2,383
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	708
通貨スワップ	その他の流動負債	295
通貨スワップ	その他の固定負債	26
負債合計		1,029

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		デリバティブ (△損) 益認識額	
科目		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差 (△損) 益	△ 218	△ 408
通貨スワップ	為替差 (△損) 益	2,007	2,290
		1,789	1,882

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		デリバティブ (△損) 益認識額	
科目		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差 (△損) 益	37	△ 925
通貨スワップ	為替差 (△損) 益	935	1,924
		972	999

(注8) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注9）のレベル2に分類しております。

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		(単位 百万円) 当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	827	827	899	899
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	27,591	27,591	26,177	26,177
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	553	—	839	—
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	△ 141,672	△ 143,745	△ 148,603	△ 150,584

デリバティブ金融商品は、（注7）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注9) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
米国国債	827	—	—	827
金融派生商品：				
先物為替予約	—	260	—	260
通貨スワップ	—	1,144	—	1,144
投資（負債証券）：				
国債	898	—	—	898
コマーシャルペーパー	—	62	—	62
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	14,639	—	—	14,639
その他	1,233	—	—	1,233
投資（投資信託）	922	—	—	922
信託資金投資	3,810	—	—	3,810
資産 合計	22,332	1,466	—	23,798
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	523	—	523
通貨スワップ	—	530	—	530
負債 合計	—	1,053	—	1,053

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成24年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	899	—	—	899
金融派生商品：				
先物為替予約	—	384	—	384
通貨スワップ	—	1,999	—	1,999
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	83	—	83
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	11,551	—	—	11,551
その他	1,204	—	—	1,204
投資（投資信託）	1,060	—	—	1,060
信託資金投資	4,210	—	—	4,210
資産 合計	18,927	2,466	—	21,393
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	708	—	708
通貨スワップ	—	321	—	321
負債 合計	—	1,029	—	1,029

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	43,097	21,424	21,673	42,142	22,796	19,346
顧客関係	21,579	13,234	8,345	22,039	14,819	7,220
ソフトウェア	19,259	8,947	10,312	22,113	10,737	11,376
特許以外の技術	27,637	18,245	9,392	30,844	21,372	9,472
その他	5,018	867	4,151	5,327	1,021	4,306
合計	116,590	62,717	53,873	122,465	70,745	51,720
非償却無形固定資産：						
商標権	7,135		7,135	7,275		7,275
その他	254		254	253		253
合計	7,389		7,389	7,528		7,528

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、8,226百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における主なのれんの変動は、エネルギーデバイス事業を営む Navitasys Technology Limited 及びその子会社を買収したことによる増加3,878百万円であります。なお、識別可能な取得資産及び引受負債の測定は現時点で完了しておりません。

(注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在	534,273	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	4,218	6,702	10,920
包括利益(△損失)：			
四半期純利益(△損失)	△ 4,922	1,215	△ 3,707
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 37,900	252	△ 37,648
年金債務調整額	3,645	5	3,650
有価証券未実現利益(△損失)	△ 916	0	△ 916
その他の包括利益(△損失) 合計	△ 35,171	257	△ 34,914
四半期包括利益(△損失)	△ 40,093	1,472	△ 38,621
配当金	△ 10,320	△ 102	△ 10,422
平成23年12月31日現在	488,078	13,565	501,643

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在	498,159	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	△ 5	28	23
包括利益(△損失)：			
四半期純利益	10,144	2,800	12,944
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後			
外貨換算調整額	28,581	842	29,423
年金債務調整額	1,382	△ 0	1,382
有価証券未実現利益(△損失)	△ 1,670	△ 0	△ 1,670
その他の包括利益(△損失) 合計	28,293	842	29,135
四半期包括利益	38,437	3,642	42,079
配当金	△ 10,070	△ 60	△ 10,130
平成24年12月31日現在	526,521	17,497	544,018

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 4,922	10,144
Amperex Technology Ltd. による 第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加	2,942	—
EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 367	—
非支配株主との取引(純額)	2,575	—
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 及び非支配株主との取引による変動	△ 2,347	10,144

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間		(単位 百万円) 当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益(△損失)	△ 4,456	△ 4,456	10,144	9,726
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 466	△ 466	—	—
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 4,922	△ 4,922	10,144	9,726

	前第3四半期 連結累計期間		(単位 千株) 当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	129,001	129,001	125,869	125,869
ストックオプション行使による増加株式数	—	—	—	176
加重平均発行済普通株式数—合計	129,001	129,001	125,869	126,045

	前第3四半期 連結累計期間		(単位 円) 当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益(△損失)	△ 34.54	△ 34.54	80.59	77.16
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	△ 3.61	△ 3.61	—	—
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△ 38.15	△ 38.15	80.59	77.16

	前第3四半期 連結会計期間		(単位 百万円) 当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益(△損失)	△ 11,392	△ 11,392	419	271
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 249	△ 249	—	—
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 11,641	△ 11,641	419	271

	前第3四半期 連結会計期間		(単位 千株) 当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	129,004	129,004	125,834	125,834
ストックオプション行使による増加株式数	—	—	—	187
加重平均発行済普通株式数—合計	129,004	129,004	125,834	126,021

	前第3四半期 連結会計期間		(単位 円) 当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益(△損失)	△ 88.31	△ 88.31	3.33	2.15
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	△ 1.93	△ 1.93	—	—
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△ 90.24	△ 90.24	3.33	2.15

当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間においては当社のすべてのストックオプションについて、また、当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間においては当社の一部のストックオプションについて、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益（△損失）、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（△損失）の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成24年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益（△損失）及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（△損失）の算定に含めておりません。

（注13）タイ洪水被害による当社グループ連結業績への影響

前連結会計年度に発生したタイの大規模洪水により、当社子会社のロジャナ工場及びワンノイ工場で設備・建物等が浸水し稼働停止といった直接的な被害を受けましたが、当該設備・建物等に係る被害損失を損害保険金で補填し、5,885百万円を当第3四半期連結累計期間において営業利益に計上しております。

（注14）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

当社は前連結会計年度より、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

従前「磁気応用製品」に属しておりました記録メディアは、一部製品の終息及びセパレータ事業の買収によりその主要製品が機能性フィルム製品へとシフトしていることから、前連結会計年度よりアプライドフィルムと名称を変更し、コア技術や市場等において類似性があるエナジーデバイスと合わせて、報告セグメント「フィルム応用製品」として表示しております。これまでエナジーデバイスは「その他」に属しておりました。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、前連結会計年度に非継続となったディスプレイ事業に係る数値を除外しております。

上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても現行のセグメントに基づき表示しております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム（旧 記録メディア）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	291,089	275,231
セグメント間取引	2,066	2,483
計	293,155	277,714
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	228,587	255,827
セグメント間取引	297	241
計	228,884	256,068
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	68,575	83,993
セグメント間取引	3,194	2,203
計	71,769	86,196
その他：		
外部顧客に対する売上高	19,201	15,997
セグメント間取引	16,623	14,022
計	35,824	30,019
セグメント間取引消去	△ 22,180	△ 18,949
合計	607,452	631,048

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	6,554	△ 7,118
磁気応用製品	25,049	35,252
フィルム応用製品	6,765	10,762
その他	△ 2,274	△ 1,437
小計	36,094	37,459
全社及び消去	△ 14,225	△ 11,994
営業利益	21,869	25,465
営業外損益（純額）	△ 6,851	△ 4,220
継続事業税引前四半期純利益	15,018	21,245

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	89,488	93,135
セグメント間取引	547	976
計	90,035	94,111
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	68,002	84,215
セグメント間取引	37	34
計	68,039	84,249
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	28,150	33,018
セグメント間取引	1,046	701
計	29,196	33,719
その他：		
外部顧客に対する売上高	5,702	5,034
セグメント間取引	4,494	4,789
計	10,196	9,823
セグメント間取引消去	△ 6,124	△ 6,500
合計	191,342	215,402

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	1,513	△ 1,752
磁気応用製品	6,999	7,524
フィルム応用製品	2,917	3,612
その他	△ 650	△ 551
小計	10,779	8,833
全社及び消去	△ 3,373	△ 3,745
営業利益	7,406	5,088
営業外損益（純額）	△ 3,781	△ 2,148
継続事業税引前四半期純利益	3,625	2,940

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	80,993	81,774
米州	62,641	66,633
欧州	94,182	78,467
中国	175,411	154,760
アジア他	194,225	249,414
合計	607,452	631,048

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	29,389	24,181
米州	19,915	22,321
欧州	27,217	24,001
中国	52,547	60,257
アジア他	62,274	84,642
合計	191,342	215,402

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 タイ、台湾、マレーシア、韓国、フィリピン

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,035百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 弘 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。